

運用報告書 (全体版)

第4期<決算日2021年1月22日>

ビッグデータ活用 日本中小型株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2017年1月31日から2027年1月22日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>ポートフォリオの構築にあたっては、ビッグデータ^(*)解析の活用により投資テーマを選定し、ボトムアップリサーチにより投資魅力度の高い銘柄の選択を行います。</p> <p>ニュースフロー等のビッグデータから抽出したキーワードをもとに、今後株式市場で拡大余地が大きいと考えられる投資テーマをトップダウンにより選定します。</p> <p>選定した投資テーマをもとに、社内アナリストやファンドマネジャー独自のボトムアップリサーチを加味し、割安で成長期待の大きいと考えられる銘柄を中心に、ファンドマネジャーが投資魅力度の高いと考える銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>(*) ビッグデータとは一般的には、従来のシステムでは処理することが困難な膨大・複雑なデータ群を指します。</p> <p>なお、当ファンドでは、ビッグデータのうち、新聞やインターネット上の企業関連のニュースといった文字データを主に活用し、投資テーマ群の形成を行います。</p> <p>なお、中小型株式以外のわが国の株式にも投資する場合があります。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>運用にあたっては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社より、ビッグデータ解析を活用した投資テーマや当該関連銘柄に関する助言を受けます。</p>
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として1月22日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：B・D・F

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ビッグデータ活用 日本中小型株式ファンド」は、2021年1月22日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額 総額
	(分配落)	税金 込 分 配 金	騰落 率			
(設定日) 2017年1月31日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 4,555
1期 (2018年1月22日)	13,596	0	36.0	91.2	7.8	26,810
2期 (2019年1月22日)	10,514	0	△22.7	98.6	-	11,790
3期 (2020年1月22日)	11,874	0	12.9	96.8	-	7,561
4期 (2021年1月22日)	13,311	0	12.1	98.6	-	4,391

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

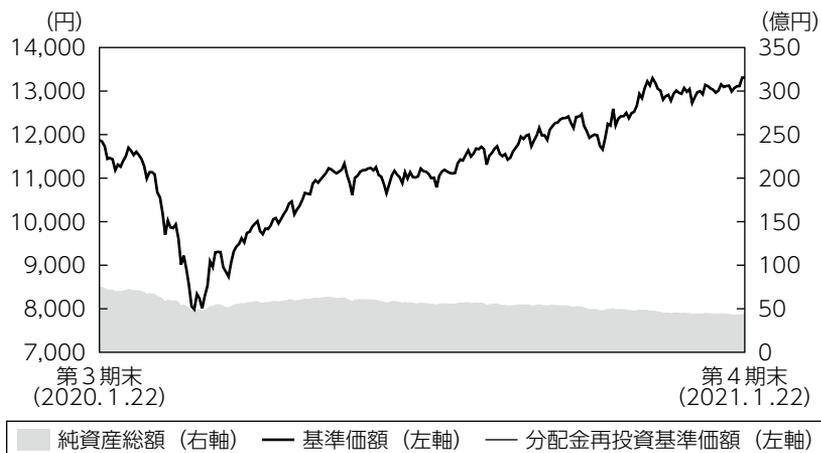
年月日	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比
	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年1月22日	円 11,874	% -	% 96.8	% -
1月末	11,310	△4.7	97.6	-
2月末	9,695	△18.4	99.7	-
3月末	9,301	△21.7	95.5	-
4月末	10,084	△15.1	96.0	-
5月末	11,042	△7.0	96.7	-
6月末	11,034	△7.1	97.5	-
7月末	10,789	△9.1	97.0	-
8月末	11,513	△3.0	96.8	-
9月末	11,984	0.9	97.7	-
10月末	11,739	△1.1	98.0	-
11月末	13,127	10.6	98.1	-
12月末	13,113	10.4	97.8	-
(期末) 2021年1月22日	13,311	12.1	98.6	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2020年1月23日から2021年1月22日まで）

基準価額等の推移



第4期首：11,874円
第4期末：13,311円
(既払分配金0円)
騰落率：12.1%
(分配金再投資ベース)

- 注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- 注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大が世界的な規模となり、経済の長期的な停滞懸念によって2020年2月下旬から3月中旬にかけて国内株式市場は大幅な下落となり、基準価額も大きく下がりました。しかし、その後は主要国の金融政策や経済対策に支えられ、11月以降は米国大統領選挙を通過したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた開発進展から経済の回復期待が高まり、国内株式市場が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大が世界的な規模となり、経済の長期的な停滞懸念によって2020年2月下旬から3月中旬にかけて大幅な下落となりました。その後は新型コロナウイルスのワクチン開発への期待等を背景に緩やかに値を戻す展開となり、期末にかけては国内感染者数が再拡大したものの、欧米でのワクチン接種開始や米国の追加経済対策決定などが相場を支えました。

ポートフォリオについて

ビッグデータ解析により今後株式市場で注目を集める可能性の高い投資キーワードを抽出した後、それらをもとに投資テーマを策定し、関連銘柄の組入れを行いました。「環境規制」という投資テーマではエフオンやイーレックス、「ガバナンス」という投資テーマでは電通国際情報サービスや住友電設などの上場子会社、「フィンテック（金融テクノロジー）」という投資テーマでは、デジタルガレージやGMOペイメントゲートウェイなどを組入れました。

【運用状況】

○組入上位10投資テーマ

期首（前期末）

No.	投資テーマ	組入比率
1	環境規制	16.2%
2	高齢者関連ビジネス	14.7
3	A R（拡張現実）・V R（仮想現実）	12.1
4	働き方改革	10.9
5	最先端医療・バイオテック	10.1
6	フィンテック（金融テクノロジー）	8.4
7	インバウンド	6.7
8	A I・ビッグデータ	4.8
9	次世代自動車	4.1
10	情報セキュリティ	4.1

期末

No.	投資テーマ	組入比率
1	高齢者関連ビジネス	18.8%
2	A R（拡張現実）・V R（仮想現実）	12.4
3	環境規制	10.7
4	働き方改革	8.9
5	最先端医療・バイオテック	8.5
6	フィンテック（金融テクノロジー）	8.1
7	インバウンド	6.0
8	ガバナンス	5.6
9	A I・ビッグデータ	5.1
10	次世代自動車	3.7



（注）組入比率は組入株式時価総額に対する割合です。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年1月23日 ～2021年1月22日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,310円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続きビッグデータ解析により抽出されたキーワードをもとに投資テーマを策定し、投資テーマに関連する銘柄の組入れを進めます。個別銘柄の選定の際には、収益性、資産価値、配当の観点から割高と判断される銘柄の組入れを極力抑えつつ、投資テーマに関連の深い銘柄を選定します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2020年1月23日 ～2021年1月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	192円	1.694%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,321円です。
(投信会社)	(93)	(0.825)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(93)	(0.825)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.041)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	197	1.737	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

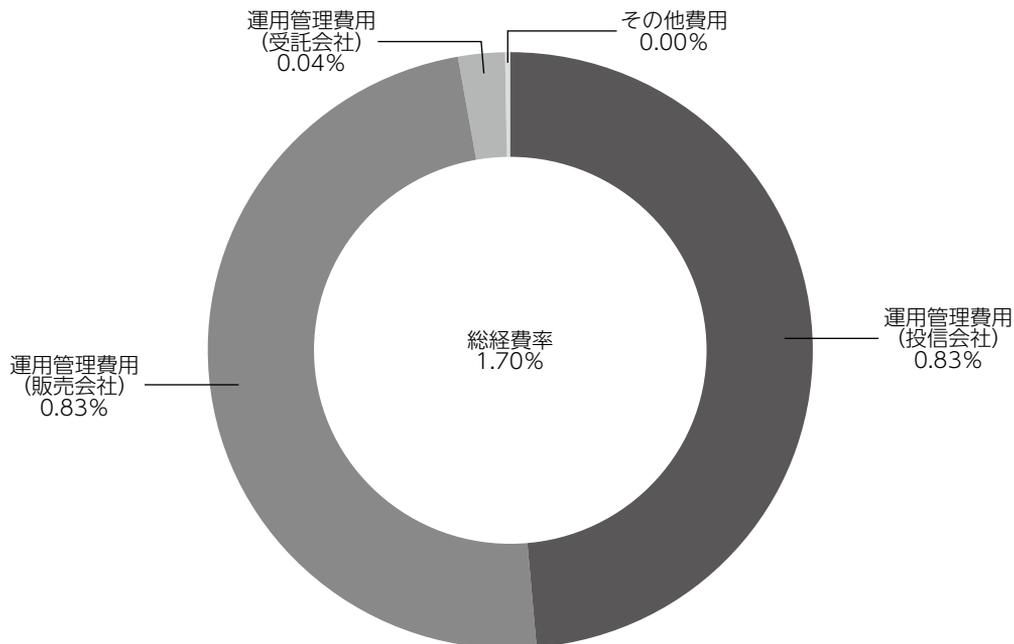
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年1月23日から2021年1月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		551 (174)	561,041 (-)	2,001.5	3,965,877

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,526,919千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,443,698千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.83

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年1月23日から2021年1月22日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 561	百万円 59	% 10.6	百万円 3,965	百万円 355	% 9.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,360千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	228千円
(B)÷(A)	9.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		評 価 額
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.5%)				
マルハニチロ	15	10	23,150	
建設業 (0.6%)				
住友電設	—	10	27,250	
食料品 (1.6%)				
ユーグレナ	—	80	67,600	
繊維製品 (—%)				
東レ	90	—	—	
パルプ・紙 (0.4%)				
大王製紙	80	—	—	
ザ・パップ	15	6	15,558	
化学 (5.9%)				
カネカ	18	—	—	
KHネオケム	20	—	—	
星光PMC	100	100	75,500	
エフビコ	17	34	143,140	
信越ポリマー	—	40	38,280	
医薬品 (8.5%)				
エーザイ	17	—	—	
JCRファーマ	28	40	98,440	
そーせいグループ	90	123	254,364	
ジーンテクノサイエンス	30	30	15,600	
ペプチドリーム	20	—	—	
ゴム製品 (2.4%)				
藤倉コンポジット	200	200	77,600	
相模ゴム工業	22	22	26,840	
非鉄金属 (—%)				
平河ヒューテック	71	—	—	
機械 (1.8%)				
フクシマガリレイ	30	18	78,480	
電気機器 (11.8%)				
日本電産	19	12	170,400	
コンテック	—	12	22,212	
日新電機	—	20	27,020	
TDK	9	9	159,480	
日本光電工業	37.8	15	46,200	
東京エレクトロン	5	2	87,020	
輸送用機器 (0.4%)				
デンソー	15	—	—	
ファルテック	—	28	19,012	
精密機器 (8.2%)				
島津製作所	60	30	123,750	
ノーリツ鋼機	110	105	231,420	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		評 価 額
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他製品 (6.7%)				
バンダイナムコホールディングス	20	11	102,014	
トッパン・フォームズ	—	25	26,475	
任天堂	3.5	2.5	159,800	
電気・ガス業 (2.3%)				
エフオン	138	33	39,699	
イーレックス	130	35	61,880	
空運業 (0.5%)				
パスコ	—	15	20,580	
情報・通信業 (31.4%)				
エムアップホールディングス	151.2	105	265,965	
ソフトウェア・サービス	7.3	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	13	6	92,400	
SRAホールディングス	45	—	—	
クラウドワークス	36	—	—	
メディカル・データ・ビジョン	30	30	90,450	
A L B E R T	10	6	43,860	
ダブルスタンダード	30	14	61,600	
オープンドア	—	10	16,280	
日本システム技術	40	50	79,000	
インフォコム	80	47	160,740	
エーアイ	30	—	—	
JMDC	8	26	144,300	
Zホールディングス	—	50	34,990	
トレンドマイクロ	23	15	85,950	
電通国際情報サービス	—	20	76,600	
デジタルガレージ	60	15	58,200	
ネットワンシステムズ	20	—	—	
GMOインターネット	20	20	61,800	
ソフトバンクグループ	30	10	88,000	
卸売業 (1.3%)				
あらた	12	12	56,160	
グリムス	50	—	—	
小売業 (1.8%)				
リネットジャパングループ	50	50	31,350	
バン・バンフィック・インターナショナルホールディングス	60	—	—	
ナルミヤ・インターナショナル	81.6	—	—	
アインホールディングス	15	7	44,450	
証券・商品先物取引業 (2.2%)				
SBIホールディングス	35	35	93,800	
サービス業 (11.7%)				
UTグループ	30	30	101,100	
パソナグループ	70	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンクアンドモチベーション	80	120	66,960
ジャパンベストレスキューシステム	10	—	—
インフォマート	120	48	44,544
クイック	65	13	13,832
オリエンタルランド	7	6	96,000
KeyHolder	230	—	—
ライドオンエクスプレスホールディングス	40	14	28,140
フリークアウト・ホールディングス	20	20	17,720
鎌倉新書	60	50	43,600
グレイステクノロジー	14.6	—	—
and factory	—	40	30,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サコス	—	31	11,315
乃村工藝社	120	—	—
トーカイ	56	26	51,740
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	銘柄数<比率>	66銘柄	58銘柄
		3,270	1,993.5
		66銘柄	<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,329,610	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	140,619	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,470,229	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,470,229,875円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	103,676,137
株 式(評価額)	4,329,610,000
未 収 入 金	30,968,958
未 収 配 当 金	5,974,780
(B) 負 債	78,248,302
未 払 解 約 金	34,787,157
未 払 信 託 報 酬	43,420,958
そ の 他 未 払 費 用	40,187
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,391,981,573
元 本	3,299,543,664
次 期 繰 越 損 益 金	1,092,437,909
(D) 受 益 権 総 口 数	3,299,543,664口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,311円

(注) 期首における元本額は6,368,128,029円、当期中における追加設定元本額は65,313,287円、同解約元本額は3,133,897,652円です。

■損益の状況

当期 自2020年1月23日 至2021年1月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	74,223,410円
受 取 配 当 金	74,151,139
受 取 利 息	118
そ の 他 収 益 金	152,198
支 払 利 息	△80,045
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	495,508,541
売 買 益	1,254,274,153
売 買 損	△758,765,612
(C) 信 託 報 酬 等	△94,337,283
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	475,394,668
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	240,006,309
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	377,036,932
(配 当 等 相 当 額)	(223,624,593)
(売 買 損 益 相 当 額)	(153,412,339)
(G) 合 計(D+E+F)	1,092,437,909
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,092,437,909
追 加 信 託 差 損 益 金	377,036,932
(配 当 等 相 当 額)	(223,624,593)
(売 買 損 益 相 当 額)	(153,412,339)
分 配 準 備 積 立 金	800,964,076
繰 越 損 益 金	△85,563,099

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	61,931,262円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	291,473,833
(d) 分 配 準 備 積 立 金	739,032,814
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,092,437,909
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,310.88
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

■信託期間を延長し、償還日を2027年1月22日に変更しました。

(2020年10月23日)